

貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,757	固定負債	8,674
有形固定資産	26,898	地方債	8,674
事業用資産	23,135	長期未払金	-
土地	10,801	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	23,688	その他	-
建物減価償却累計額	△ 14,023	流動負債	978
工作物	2,013	1年内償還予定地方債	837
工作物減価償却累計額	△ 164	未払金	-
船舶	26	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 5	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	97
航空機	-	預り金	44
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	9,652
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	799	固定資産等形成分	30,695
インフラ資産	3,479	余剰分（不足分）	△ 9,249
土地	1,824		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	27,111		
工作物減価償却累計額	△ 25,456		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	650		
物品減価償却累計額	△ 366		
無形固定資産	△ 1		
ソフトウェア	△ 1		
その他	1		
投資その他の資産	1,859		
投資及び出資金	426		
有価証券	-		
出資金	426		
その他	-		
投資損失引当金	△ 75		
長期延滞債権	56		
長期貸付金	-		
基金	1,456		
減債基金	-		
その他	1,456		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4		
流動資産	2,342		
現金預金	387		
未収金	17		
短期貸付金	-		
基金	1,938		
財政調整基金	1,628		
減債基金	311		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1		
資産合計	31,098	純資産合計	21,446
		負債及び純資産合計	31,098

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	7,860
業務費用	4,212
人件費	1,576
職員給与費	1,234
賞与等引当金繰入額	97
退職手当引当金繰入額	-
その他	245
物件費等	2,495
物件費	1,501
維持補修費	245
減価償却費	748
その他	-
その他の業務費用	141
支払利息	40
徴収不能引当金繰入額	4
その他	97
移転費用	3,648
補助金等	2,069
社会保障給付	864
他会計への繰出金	712
その他	4
経常収益	327
使用料及び手数料	141
その他	187
純経常行政コスト	7,533
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3
資産売却益	3
その他	-
純行政コスト	7,531

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	20,903	29,637	△ 8,734
純行政コスト (△)	△ 7,531		△ 7,531
財源	8,070		8,070
税収等	5,710		5,710
国県等補助金	2,360		2,360
本年度差額	539		539
固定資産等の変動 (内部変動)		1,054	△ 1,054
有形固定資産等の増加		1,611	△ 1,611
有形固定資産等の減少		△ 750	750
貸付金・基金等の増加		517	△ 517
貸付金・基金等の減少		△ 324	324
資産評価差額	4	4	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	543	1,057	△ 515
本年度末純資産残高	21,446	30,695	△ 9,249

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,060
業務費用支出	3,412
人件費支出	1,569
物件費等支出	1,747
支払利息支出	40
その他の支出	56
移転費用支出	3,648
補助金等支出	2,069
社会保障給付支出	864
他会計への繰出支出	712
その他の支出	4
業務収入	7,606
税収等収入	5,708
国県等補助金収入	1,589
使用料及び手数料収入	137
その他の収入	172
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	510
業務活動収支	1,055
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,112
公共施設等整備費支出	1,611
基金積立金支出	501
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	545
国県等補助金収入	261
基金取崩収入	280
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	4
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,567
【財務活動収支】	
財務活動支出	837
地方債償還支出	837
その他の支出	-
財務活動収入	1,101
地方債発行収入	1,101
その他の収入	-
財務活動収支	264
本年度資金収支額	△ 247
前年度末資金残高	590
本年度末資金残高	343
前年度末歳計外現金残高	47
本年度歳計外現金増減額	△ 2
本年度末歳計外現金残高	44
本年度末現金預金残高	387

注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
該当なし
 - ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
該当なし
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
該当なし
 - ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
該当なし
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 20年～50年
工作物 10年～60年
物品 3年～15年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
 - ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 - ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち徳之島町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
 - ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (5) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（徳之島町財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な後発事象
該当なし

3. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 —
連結実質赤字比率 —
実質公債費比率 7.9%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 341百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 957百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

一般会計

イ 内訳

事業用資産 217百万円（183百万円）

土地 217百万円（183百万円）

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（183百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 7,074百万円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 5,076百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 656百万円

将来負担額 13,059百万円

充当可能基金額 3,493百万円

特定財源見込額 743百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △251百万円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 1,055百万円

投資活動収入の国県等補助金収入 261百万円

未収債権額の増加（減少） △22百万円

減価償却費 △748百万円

賞与等引当金繰入額（増減額） 6百万円

退職手当引当金繰入額（増減額） 0百万円

徴収不能引当金繰入額（増減額） 1百万円

固定資産除売却益 3百万円

その他 △17百万円

純資産変動計算書の本年度差額 539百万円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,500百万円

一時借入金に係る利子額 2百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	35,935	3,723	2,329	37,328	14,193	548	23,135
土地	10,771	32	2	10,801			10,801
立木竹	0	0	0	0			0
建物	22,186	1,502	0	23,688	14,023	482	9,664
工作物	1,217	797	0	2,013	164	60	1,849
船舶	26	0	0	26	5	5	21
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,735	1,392	2,328	799			799
インフラ資産	28,903	63	32	28,935	25,456	157	3,479
土地	1,824	0	0	1,824			1,824
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	27,079	32	0	27,111	25,456	157	1,655
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	32	32	0			0
物品	497	183	29	650	366	39	284
合計	65,335	3,969	2,390	66,913	40,015	743	26,898

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,330	12,442	104	326	609	592	5,733	23,135
土地	130	8,459	0	0	6	0	2,206	10,801
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	2,968	3,253	46	326	458	54	2,559	9,664
工作物	221	288	58	0	123	536	622	1,849
船舶	0	0	0	0	21	0	0	21
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	11	442	0	0	0	2	345	799
インフラ資産	3,296	0	0	9	174	0	0	3,479
土地	1,652	0	0	9	163	0	0	1,824
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	1,644	0	0	0	11	0	0	1,655
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	30	6	0	57	140	50	284
合計	6,627	12,471	110	335	840	732	5,783	26,898

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの (単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの (単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
上水道事業	158	4,674	3,986	688	373	42.32	291	0	0
奄美群島広域事務組合	79	66	11	55	1,000	7.94	4	75	0
合計	237	4,741	3,998	743	1,373		295	75	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの (単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) − (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
徳之島地区森林組合	2	46	7	39	9	22.78	9	0	2	0
鹿児島県農業信用基金	1	121,277	111,456	9,822	6,130	0.01	1	0	1	0
奄美群島振興開発基金	194	13,412	1,972	11,440	17,774	1.09	125	66	128	0
あまみ農業協同組合	0	96,814	90,956	5,858	5,406	0.00	0	0	0	0
鹿児島県家畜畜産衛生指導協会	0	600	200	399	399	0.01	0	0	0	0
奄美群島地域産業振興協会	6	211	0	211	212	2.72	6	0	6	0
鹿児島県糖業振興協会	14	1,571	887	684	682	2.01	14	0	14	0
地方公共団体金融機構	1	24,164,123	23,738,231	425,892	16,602	0.01	23	0	1	0
鹿児島県畜産協会	0	5,961	810	5,152	4,713	0.01	0	0	0	0
かごしま豊かな海づくり協会	2	1,486	96	1,391	1,433	0.17	2	0	2	0
鹿児島県防犯協会	0	74	4	70	66	0.11	0	0	0	0
鹿児島県農業・農村振興協会	4	1,022	5	1,016	1,000	0.39	4	0	4	0
砂防フロンティア整備推進機構	0	2,166	546	1,620	400	0.04	1	0	0	0
かごしまみどりの基金	1	467	20	447	414	0.24	1	0	1	0
鹿児島県環境保全協会	0	872	118	753	50	0.32	2	0	0	0
徳之島空港ビル株式会社	20	259	36	223	210	9.52	21	0	20	0
日本エアコミューター株式会社	10	17,854	6,378	11,476	300	3.33	383	0	10	0
合計	256	24,428,214	23,951,722	476,492	55,799		592	66	189	0

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1, 528	100	0	0	1, 628	0
減債基金	311	0	0	0	311	0
図書教育基金	3	0	0	0	3	0
庁舎整備基金	24	0	0	0	24	0
ふるさと創生基金	1	0	0	0	1	0
地域福祉基金	19	0	0	0	19	0
地域振興基金	32	0	0	0	32	0
中山間水と土基金	10	0	0	0	10	0
文化振興基金	15	0	0	0	15	0
公営住宅建設基金	18	0	0	0	18	0
ふるさと思いやり基金	927	0	0	0	927	0
自衛隊殉職者慰霊碑管理基金	1	0	0	0	1	0
森林環境譲与税基金	5	0	0	0	5	0
営農研修生育成基金	3	0	0	0	3	0
土地開発基金	8	0	166	0	173	0
肉用牛導入基金	8	0	0	94	102	0
奨学基金	7	0	0	0	7	0
医学修学基金	9	0	0	0	9	0
看護職員等修学基金	2	0	0	0	2	0
保育士等修学基金	3	0	0	0	3	0
高額療養基金	3	0	0	0	3	0
徳之島町教育施設等整備基金	100	0	0	0	100	0
合計	3, 034	100	166	94	3, 394	0

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	27	2
町民税（個人）	4	0
軽自動車税	2	0
町民税（法人）	0	0
その他の未収金		
住宅使用料	21	1
農業者分担金	2	0
保育所入所負担金	0	0
小計	56	4
合計	56	4

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	8	0
町民税（個人）	2	0
軽自動車税	1	0
町民税（法人）	0	0
その他の未収金		
住宅使用料	6	0
保育所入所負担金	0	0
農業者分担金	0	0
小計	17	1
合計	17	1

（２）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細 （単位：百万円）

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	267	50	267	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	1,031	93	628	0	0	403	0	0	0	0
災害復旧	73	18	73	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,237	78	1,017	29	0	191	0	0	0	0
一般単独事業	1,685	19	0	1,539	0	135	0	0	0	11
その他	3,073	332	3,073	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	1,987	216	1,831	156	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	155	28	129	2	0	0	0	0	0	25
合計	9,511	837	7,020	1,726	0	729	0	0	0	36

②地方債（利率別）の明細 （単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
9,511	9,109	373	29	1	0	0	0	0.0000

③地方債（返済期間別）の明細 （単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
9,511	837	800	808	834	795	2,910	1,340	598	589

④特定の契約条項が付された地方債の概要 （単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	2	4	2	0	4
徴収不能引当金（流動資産）	1	0	0	0	1
投資損失引当金	74	1	0	0	75
退職手当引当金	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	91	97	91	0	97
合計	168	102	93	0	177

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営畑地帯総合整備事業	鹿児島県	81	鹿児島県実施事業に対する経費負担
	地域介護基盤整備事業	有限会社 ウィル	41	介護施設開所に対する経費負担
	地域介護基盤整備事業	社会福祉法人 奄美同仁会	45	介護施設開所に対する経費負担
	県単急傾斜地崩壊対策事業	鹿児島県	22	鹿児島県実施事業に対する経費負担
	基幹推理施設ストックマネジメント事業	鹿児島県	12	鹿児島県実施事業に対する経費負担
	合併処理浄化槽設置事業	町民	11	合併処理浄化槽設置に対する経費負担
	と畜場建設事業	徳之島愛ランド広域連合	4	と畜場更新整備に対する経費負担
	その他		12	
	計		229	
その他の補助金等	徳之島愛ランド広域連合負担金	徳之島愛ランド広域連合	188	徳之島愛ランド広域連合に対する経費負担
	保育所運営負担金	社会福祉法人 宏徳福祉会 亀津保育園	169	私立認可保育所に対する保育所運営経費負担
	徳之島地区消防組合負担金	徳之島地区消防組合	162	徳之島地区消防組合に対する経費負担
	低所得者世帯支援給付金給付事業	町民	221	低所得者世帯に対する支援事業
	保育所運営負担金	社会福祉法人 秋津会	135	私立認可保育所に対する保育所運営経費負担
	ゆいゆいチケット発行事業	町民	58	物価高騰対策としてプレミアム付き商品券の販売
	畜産飼料等価格高騰対策支援事業	畜産農家	31	畜産農家における飼料価格高騰や市場価格低下に対する支援
	その他		878	
	計		1, 841	
合計			2, 069	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	町税		1,024
		地方譲与税		73
		利子割交付金		0
		配当割交付金		3
		株式等譲渡所得割交付金		4
		法人事業税交付金		18
		地方消費税交付金		258
		環境性能割交付金		5
		地方特例交付金		4
		地方交付税		3,817
		交通安全対策特別交付金		1
		分担金及び負担金		33
		寄附金		445
		繰入金		26
		小計		5,710
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	165
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	96
			計	261
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	762
			臨時収入として収納した国庫支出金	480
			業務収入として収納した都道府県支出金	827
			臨時収入として収納した都道府県支出金	30

		計	2, 099
		小計	2, 360
	合計		8, 070

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	7,531	2,099	258	4,324	850
有形固定資産等の増加	1,611	261	843	508	0
貸付金・基金等の増加	517	0	0	517	0
その他	0	0	0	0	0
合計	9,659	2,360	1,101	5,349	850

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金	0
要求払預金	343
短期投資	0
合計	343